

きたがた 議会だより

No.144

平成23年11月1日



助け合って救助 =自主防災訓練=

contents

平成22年度決算の概要2

監査委員審査意見書3

一 般 質 問6

議会報告会のお知らせ10

議 員 紹 介11

発行／北方町議会

編集／議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町北方1323-5 TEL(058)323-1117

URL／<http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成 22 年度決算

6 会計歳出総額

81 億 6 千万円

一般会計は53億7145万円、特別会計は5会計合わせで27億9521万円で総合計81億6666万円の歳出決算となり前年度を1億4909万円（2%）上回りました。

一方歳入では、一般会計56億7389万円、特別会計29億8545万円で総合計86億5934万円となり前年度を2億348万円（2%）上回りました。

歳入歳出ともに前年度を
2%上回る

決算の概要

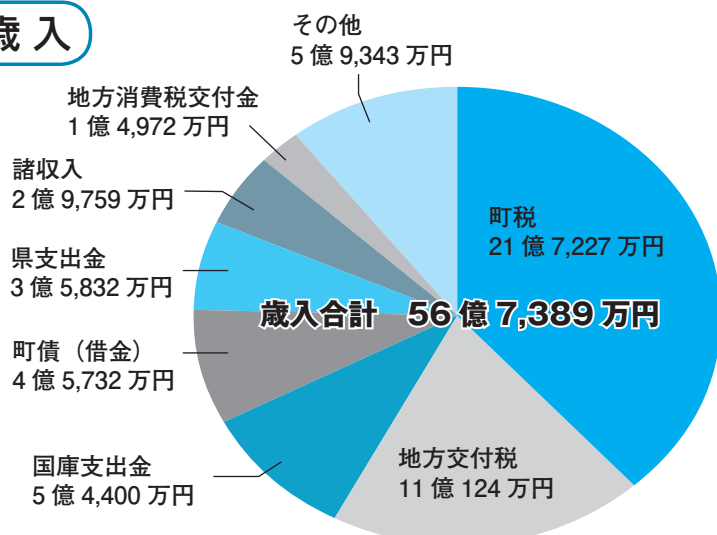
平成 23 年
第4回 定例会

平成23年第4回議会定例会が9月5日から8日までの4日間の会期で開催されました。

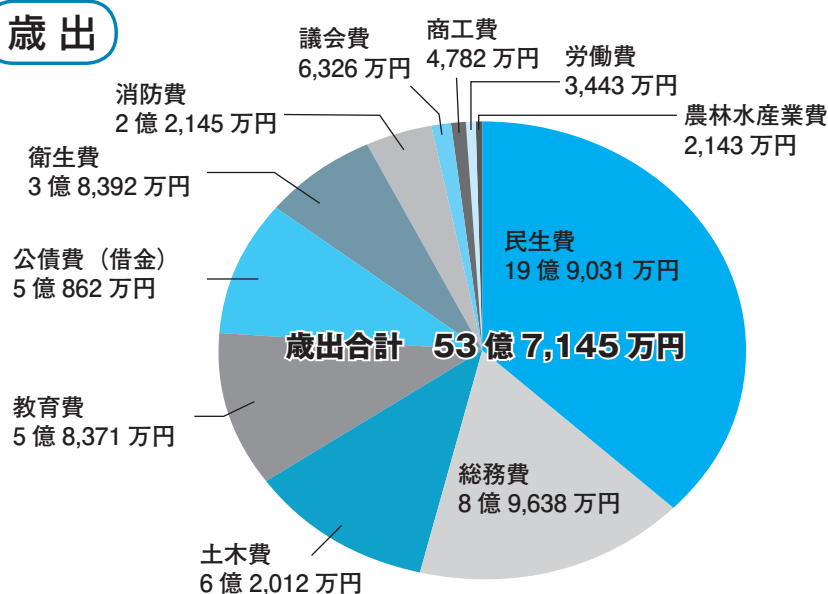
この本会議では、町長提出の補正予算、決算認定など12議案が原案どおり可決し、5名の議員による一般質問が行われました。

また、9月30日には改選後の初議会（第5回議会臨時会）が開催され、議会構成と町長提出の2議案などが原案のとおり可決されました。

歳入



歳出



基金・町債の比較

基金(預金)は増加となる

(単位: 万円)

区 分	平成 22 年度末現在高	平成 21 年度末現在高	比 較
基金 (貯金)	33 億 6,041	30 億 7,195	2 億 8,846
町債 (借金)	58 億 0,597	57 億 7,083	3,514

特別会計歳入歳出決算額の比較

(単位: 万円)

会 計 名	区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較
国民健康保険特別会計	歳 入	20 億 3,025	19 億 7,732	5,293
	歳 出	19 億 0,815	18 億 5,518	5,297
	差 引	1 億 2,210	1 億 2,214	△ 4
老人保健医療特別会計	歳 入	2,866	5,876	△ 3,010
	歳 出	2,866	3,055	△ 189
	差 引	0	2,821	△ 2,821
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1 億 3,924	1 億 3,580	344
	歳 出	1 億 3,451	1 億 3,157	294
	差 引	473	423	50
下水道事業特別会計	歳 入	6 億 3,728	6 億 4,851	△ 1,123
	歳 出	6 億 0,096	6 億 2,298	△ 2,202
	差 引	3,632	2,553	△ 1,079
上水道事業会計	収 益	1 億 5,002	1 億 5,031	△ 29
	費 用	1 億 2,293	1 億 3,421	△ 1,128
	純利益	2,709	1,610	1,099

監査委員審査意見書

6月29日と7月27日から8月5日までの延べ6日間にわたり決算審査が実施された。関係諸帳簿などを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なもの認められた。また、主な財政指標は次のとおり良くなってきた。

① 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84・1%（前年度88・9%）と前年度比4・8ポイント良好化しているものの、注意を要する数値75%を超えており依然として財政構造の硬直化が懸念される。

② 公債費負担比率は、11・4%（前年度13・5%）と前年度比2・1ポイント低くなっている。③ 財政力指数は、0・668%（前年度0・680%）とほぼ前年度並である。

財政状況

(%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
経常収支比率	84.1	88.9	89.9	89.1	88.5
公債費負担比率	11.4	13.5	13.2	12.3	11.7
財政力比率 (3カ年平均)	0.668	0.680	0.683	0.682	0.683

* 経常収支比率…収入に対する経常費（人件費、光熱費等）の比率で、75%を超えていると財政の硬直化が進んでいる。

* 公債費負担比率…一般財源に占める公債費（借金）の割合で、低いほど財政が安定している。

* 財政力指数…財政上の能力を示す指数をいい、「1」に近いほど財政力が高い。

意見事項

① 各会計の実質収支は、一般会計・特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、下水道事業ともに黒字であるが、一般会計からの繰出金を除いた純計決算では、特別会計の全てで実質収支が赤字である。一般会計の財政負担を軽減するため、歳出面において見直す支出がないか中期的・マクロ的に検討する必要がある。

② 一般会計について、自主財源の割合は平成20年度60・06%であったが22年度には50・09%と落ち込んでいる。それは主に地方税、繰入金の減少であり、地方税の収納率の向上に引き続き努力が必要である。

③ 一般会計の固定資産

税の過年度分に遡及する課税（一部は時効）に加えて、下水道事業特別会計の負担金の過年度分調定が発生している。内部統制機能を整備してチェックの出来る体制を望みたい。

④ 不納欠損額について、町税2、129万円、国民健康保険税8、432万円、後期高齢者医療保険料19万円、下水道料金220万円、トータルで1億800万円が計上され年々増加傾向にある。安易に処理することなく法令に準拠した的確に処理されるよう担当課共通の問題として検討するなど、慎重に対処されたい。

⑤ 上水道事業会計は、2、709万円の純利益が生じ健全なる運営がなされている。しかしながら、節水傾向

にある中で水需要の減少や配水管の老朽化に伴う漏水拡大が進むと考えられ、有収水量に注視していく必要がある。未収金の回収には引き続き配意し、事業負担の見直し節減に努めて内部留保を増加させて経営安定化を図られたい。



維持された財政健全化

8月5日財政健全化審査が実施された。健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率については、法令の早期健全化基準と比較すると、いずれも該当しないか大きく下回っている。

健全化判断比率

(単位：％)

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	15.0
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
実 質 公 債 費 比 率	12.8	14.1	13.8	25.0
将 来 負 担 比 率	21.6	37.6	46.3	350.0

注：実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」と表示している。

地方税法等の改正に伴い町条例を整備

寄付金税額控除の適用限度額の引下げ及び町税に係る不申告に関する過料額の上限の引上げ等を改めました。

岐阜県市町村職員退職手当組合規約を整備

組合の事務所の位置及び議会の組織を改めました。

教育委員に林明夫氏を再任

教育委員会委員の任期満了に伴い、引き続き林明夫氏（地下）の任命に同意しました。任期は4年間です。

**住宅用太陽光発電システムの設置費用に5万円補助
町道3号線（高屋・芝原線＝グリーン通り）の道路改良
救急医療情報キット（緊急連絡票）を70歳以上の家庭に配布**

○一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億426万円を追加し、52億9,977万円としました。

主な歳出補正

・地域支え合い体制づくり事業（消耗品、備品購入）	253万円
・太陽光発電システム設置補助金（5万円／kw 上限4kw）	1,000万円
・町道3号線道路改良工事（高屋・芝原線）	7,290万円

主な財源

・国庫支出金	4,193万円
・町債（借金）	3,330万円
・繰越金	2,650万円

○国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,212万円を追加し、20億2,214万円としました。

主な歳出補正

・平成22年度退職者医療交付金過年度清算金	1,181万円
-----------------------	---------

主な財源

・療養給付費交付金繰越金	1,181万円
--------------	---------

○一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ148万円を追加し、53億125万円としました。

主な歳出補正

・道路改良事業市町村負担金	100万円
・北方中学校施設改修工事	△100万円
・北方中学校テニスコート整備工事	148万円

主な財源

・繰越金	148万円
------	-------

第4回議会定例会 議案の審議結果（○…賛成 ×…反対）

審 議 案 件	鈴木	安藤	廣瀬	福井	立川	戸部	井野議長	日比	田中
教育委員会委員の任命同意	○	○	○	○	○	○	—	○	○
町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	×	○
岐阜県市町村職員退職手当組合理約の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成23年度一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	×	○
平成22年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	×	○
平成22年度老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成22年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成22年度上水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○
非核平和都市宣言の制定	○	○	○	○	○	○	—	○	○

第5回議会臨時会 議案の審議結果（○…賛成 ×…反対）

審 議 案 件	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川	戸部議長	井野	日比
監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
平成23年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
行財政改革問題特別委員会設置に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
議会改革推進委員会設置に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○

議員にとって「一般質問」は、公の場である議会で、
町長の考えや町政をただす大きな「武器」です。

5人の議員が町政を問う

東日本大震災をうけて 防災訓練などの見直しを



日比玲子議員

問 町の防災無線が聞き取りにくい。全域聞こえるように調査し改善できないか。

答 総務課長

昨今の住宅事情や住宅構造の変化により、新たな難聴地域の出現や、防音効果の高い住宅家屋内での難聴事例がありますが、継続的に難聴地域の調査を実施し、可能な限り難聴地域の解消に努めるとともに、効果的な情報伝達手段について研究に努めます。

問 町は、年1回エリア毎に防災訓練を行ってききました。工夫を凝らした訓練内容への見直しはされるか。

答 総務課長

東日本大震災からえられた多くの防災対策に関する課題への対応力向上を図るため、様々な被害への応急対応を訓練に取り入れることとしました。

訓練としては、自助訓練（町民一人ひとりが家庭でできる）、共助訓練（自治会で助け合って行う）、公助訓練（行政と共同で行う）に分けて行います。

問 濃尾地震、東海、東南海、南海地震が30年以内に87%の発生確率と言われているが、今の防災計画で住民のいのちとくらしは守れるのか。どういった施策を考えているか。

答 総務課長

町の地域防災計画は、県の改正計画に則して定める必要があり、県の計画が10

月をめどに見直しされるため、その動向を見て、町の防災計画の修正を図る予定です。
問 原発事故後、線量計を購入するとの事でしたが、小中学校等に配備して測定し、その数値を公表して欲しい。

答 総務課長

線量計の購入については、現在メーカーの受注待ちであります。当町は毎日計測が必要なほど汚染が心配される地域でないため、まずは試験的に1台の導入を考えています。数値の公表については、慎重に対応したいと考えています。

問 乗降客が少ない穂積バス路線の存続と通勤通学時間帯の増便の考えは。

答 総務課長

大野穂積線は大きな赤字路線として運行しており、バス事業者からは来年度廃止路線として考えている旨の報告があり、関係市町との検討会議が開催され、二市二町とも赤字補てんして

でも存続すべきと意見の合意が得られ、今後、負担方法等について議会をはじめ関係市町と協議を行います。増便については穂積駅での利用が可能となり、利用者増につながれば増便されるようバス事業者に働きかけます。

問 今年10月から来年の3月までに更地となる旧長谷川団地跡地利用として、将来の庁舎用地にまず、公園などとして土地を確保してはどうか。中学校のテニスコートを作って欲しい。



旧県営長谷川団地

答 副町長

県営団地の解体後の跡地は約3万7千㎡（1万1200坪）と広大なこと、北

経常経費の削減は可能か

問 臨時職員の必要性と賃金など人件費の見直し
の考えは。施設管理としての
職員の配置は如何なもの
か。嘱託員でなくてもパー
ト職員でと考えるが。

国の行政改革推進による

職員数削減の一方、国や県からの権限移譲で地方公共団体の役割や責任・事務量が増加する中、正職員をサポートする役割として臨時職員の重要性が増しています。できる限り適正な配置に努め、賃金においても周辺市町的狀況を考慮し単価を決定します。

施設管理職員については、それぞれの重要な役割があり、必要な職員配置であると考えています。嘱託員については、真に必要な職務に限定し削減に努めてきました。

今後、配置の中で見直しが必要な職については、見直しを行います。

問 今日まで特別職・議員報酬等について、報酬

審議会での審議が行われていない理由は。

答
総務課長

議員報酬の額、町長・副町長の給料の額に関する条例を議会に提出する場合にあらかじめ審議会に意見を聞くものと規定されています。

現在、議員も特別職も現

在の経済状況等を勘案しますと概ね適正であると考え、開催していませんが、社会状況変化により、必要であれば見直しを視野に入れ検討していきます。

問 物品等の購入は許可制か、不良品チェックの方法は。また、公用車保有台数と諸経費は如何程か。

答
総務課長

物品購入の手続きは、まず担当課にて購入伺いの決裁後、契約係にて調査検討し業者の選定を実施し購入します。

不良品については、判明後速やかに可能な対応を取り、適正な管理に努めています。公用車は現在34台で、車検

代等の諸経費は、平成22年度決算で270万円程です。

問 各施設の耐震改修はされたが、その他の改修・修繕等、点検を合わせた年次計画のもとで実施されているか。

答
総務課長

限られた財源の中で可能な限り軽度の傷みのうちに修繕が行えるように普段から施設の点検に心がけています。

改修についても、特別の事情が発生しない限り予算査定の中で優先順位をつけ交付金等も活用しながら実施しています。

問 法的義務的経費である扶助費が毎年増加している要因と給付者への支給は適正か。今後、町独自の政策立案はあるか。

答
福祉健康課長

少子高齢化の進展に伴い、子育て支援や高齢者の介護に係る経費の増、障がい者の方や福祉医療に係る対象者及び医療件数の増、高度

医療の進歩に係る医療費の増等が要因と考えます。特

に大きく増加した要因は、
国の子ども手当の創設です。
各種の給付事業について
は、所得要件や受給資格等
の審査及び手続に十分注意
を払っています。

町独自の政策は、寝たきり老人等への介護慰労金、介護用品の購入助成事業などを行っています。新規の施策や事業については、必要に応じ検討し、実施にあたっては議会にも協議させていただきます。

問 他市町が実施しているからわが町もという発想はいかなものか、中学生まで通院医療費の無料化の財源見通しは。

答
町長

義務教育終了まで医療費を無料化すると、約4596万円プラス国保への影響額約827万円で約5423万円（平成21年度決算をもとに試算）が毎年必要となります。金額にこだわって無料化に踏み切ら

ないのではありませんが、基本的に医療費を公費負担することは政策になじまないと考えます。

問 団体の研修費補助金は削減されたが、今後も補助金の見直し、削減について検討されるのか。

答 総務課長

これまでも行政改革大綱に沿って見直しを進めてきました。今後も常に点検と見直しを行っていきます。

問 平成23年度末の借金と基金の額は、今後の財政見直しについての考えは。

答 総務課長

平成23年度末の地方債の残高は約57億4700万円、また、基金残高は32億4500万円を見込んでいます。

ここ数年は、財政調整基金を取り崩すことなく積立を行い順調に増えており、厳しいながらも健全な財政状況にあると考えています。

旧美濃北方駅 周辺の整備と駅舎を 保存する考えは



安藤浩孝議員

問1 旧美濃北方駅地下道の利用がみられない現況の中、防犯上廃止しては。

答 町長

今年7月に、防犯上から地下道の廃止と廃線跡地に歩行者及び自転車専用道路を設けて欲しい旨、加茂町自治会から要望がありました。

「旧名鉄美濃北方駅舎並びに敷地の使用及び借地について」名鉄と協議し、将来はその土地の買い取りが条件で使用及び借地についての了解が得られていますので、今後の財政状況など

諸事情を勘案して検討していきます。

問2 旧美濃北方駅は岐北軽便鉄道発祥地であり鉄道文化継承の意味から、大正3年3月開業当初の駅舎を保存する考えは。

答 町長

駅舎の保存についても、今後の財政状況などを勘案して検討していきます。



旧美濃北方駅

問3 地区の災害時の避難場所として損壊線廃線跡地・旧美濃北方駅周辺整備の考えを聞く。

答 町長

駅の跡地利用についても、今後の財政状況などを勘案して検討していきます。

公立学校施設の 防災機能の向上を



福井裕子議員

問 大規模災害時の地域住民の避難所となる学校施設は防災機能が不十分で、東日本大震災でも使用に際して不便や不具合が生じたことも事実です。当町の学校施設等の点検と防災機能の向上の取り組みの考えは。

答 教育長

岐阜県では9月30日に「公立学校施設整備費国庫負担事業」の説明会があり、内容の一つに「学校の避難所としての機能の向上」に係る説明を予定しております。職員を派遣し、その結果を踏まえて検討していきます。



問 昭和54年3月設立の給食センターの老朽化等にともない、新設の考えは。耐震性、働く環境、安心安全な給食提供等含む改善等を聞く。



給食調理場

答 教育長

現在の給食調理場は築32年が経過しており、施設・設備の老朽化も目立ち耐震性については、昭和56年施行の新耐震設計基準をみたしていません。したがって、第六次総合計画では「北方町給食調理場施設設備改修事業」をあげ、最新のドライ方式による調理場への改修を検討していきます。

働く環境問題については、調理場内へのスポットエアコンの配備、休憩室の畳の取り替え等を行うなど環境改善に努めてきました。今後も職員が気持ちよく職務に精励できる環境整備に努めていきます。

乳幼児医療費無償化をなぜ実施していないのか



廣瀬和良議員

問1 乳幼児医療費の無償化は県下ではほぼ定着化

してきている中、北方町のみが実施しないのは「なぜ実施しないのか」「なぜ実施できないのか」を町民に説明し理解をうる事は考えられないか。

答 町長

住民対話集会・政策審議会という方法や保育所保護者会代表者との懇談会の折など機会ある毎に医療費に対する考え方を説明してきましたが、基本的な問題として、真の意義・理論的根拠など理解されていないと感じています。要求するだけでなく、理解しようとする

る姿勢が大切だと思います。

問2 議会基本条例では「町民の意思を的確に町政に反映する」を最も基本的

考え方としてもっており、これは町長が進める草の根民主主義と目的は同じだと思っている。導入するのに必要な経費、町の財政状況、町長の考え方等を町民に示し、町民の意思を探った上での取り扱い方法を決めることは考えられないか。

答 町長

行政の中心は、住民の要求を出発点にしなければならぬが、しかし、要求は行政の出発点と素材ではあっても政策そのものではない。これをどういう形で、全体として整合性のある合理的な政策体系につくりかえるかが議会と私たちの仕事です。必要な負担は、町民にはつ

きりと求め、決してポピュリズム（大衆迎合主義）に陥ることなく責任ある政策を確立することが大切だと考えます。

問3 「実施する」「実施しない」の二者選択の考

えでなく、多治見市が小学校3年まで、各務原市が小学校6年までとしているように選択肢を多くした解決方法は考えられないか。

答 町長

基本的な問題として、①日頃から健康を保てる環境を地域に育てることが保健と医療の基本。②なんでもタダにする考え方は正しくない。③国民皆保険制度であり、自己負担は3割です。現在高額自己負担となる入院医療費については無料化している。④自分の健康は自分で守ることが基本。⑤住民要求そのものが政策とならない。⑥財政の問題。などを考えると、医療費無料化は行政が担う分野ではないと思います。



北方バスターミナル

問

バスターミナル設置に伴い発生する騒音や排ガス対策として、ガラス戸のサッシ化や移転を自費で行っている人や、それらの対策をとれず今なお苦しんでいる人もいます。行政の対応の考えを聞く。

答 町長

近隣住民の方々からの要望集約の上、現在の状態でバスターミナル設置に至りました。

バス会社にも、発進するときにはエンジンをふかせないように、また、クラクションなど鳴らさないようをお願いしています。具体的に事案等お聞きして、ご理解いただく努力をしていきたいと思っています。

議会報告会を 11月19日に3会場で開催

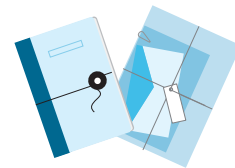
皆様のご意見をお聞きする場として議会報告会を開催します。ご参加をお待ちしています。

日時 11月19日(土) 午後7時30分から午後9時

会場 働く婦人の家 北方町公民館 勤労青少年ホーム

*お近くの会場にお越しください。

内容 (・県営住宅跡地利用計画 ・道路整備事業(高屋・芝原線ほか)
(・意見交換(24年度に向けての要望))



請願・陳情の提出

町政などに対して意見、要望を請願・陳情として議会に提出できます。

○請願・陳情の提出方法

請願は、紹介議員(1名以上)が必要です。

陳情等の場合は、その必要がありません。

本文には、

- ・請願・陳情の件名(題名)
- ・趣旨及び理由

- ・提出年月日

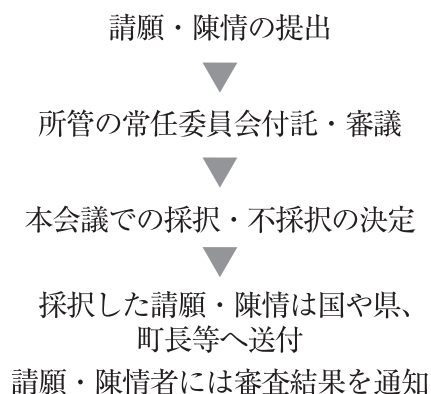
- ・提出者の住所及び氏名(団体等の場合はその名称、代表者の氏名)を記載し押印

- ・請願の場合は、紹介議員の署名、押印

- 提出先 議会事務局

*詳細は、議会事務局へお問い合わせください。

請願・陳情の流れ



議会の動き

7月

5日・西濃環境整備組合議会臨時会

12日・議会だより編集委員会

19日・給食調理場運営委員会

20日・例月出納検査

21日・本巣消防事務組合議会臨時会

22日・羽島市議会視察来庁

27・28日

・特別会計決算審査

8月

2・3・5日

・一般会計決算審査

8日・議会運営委員会

10日・県町村議会議長会

11日・国道157号整備促進期成同盟会総会

17日・例月出納検査

24日・議会運営委員会

29日・厚生都市常任委員会協議会

協議会

30日・総務教育常任委員会協議会

9月

5日・第4回議会定例会(第1日)

7日・第4回議会定例会(第2日)

8日・第4回議会定例会(第3日)

21日・例月出納検査

22日・議会だより編集委員会

26日・新議員説明会

30日・第5回議会臨時会

議会を傍聴しませんか

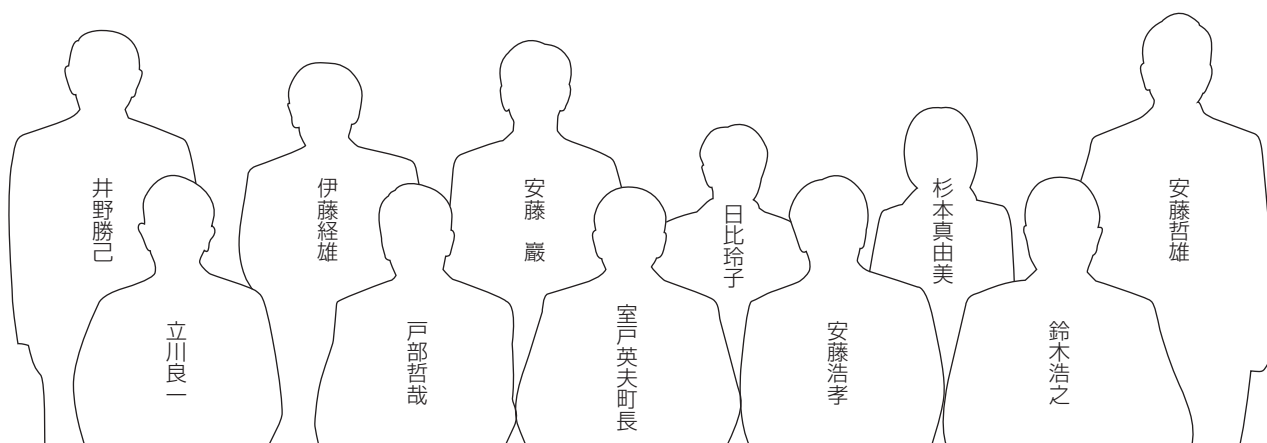
次の定例会は12月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。



決意新たに

任期満了に伴う北方町議会議員選挙が9月18日に行われ、10名が選出されました。



議会構成決まる

9月30日に議会臨時会が開かれ、正副議長の選出、各常任委員等の選任を行い、新しい議会構成を決めました。

議長



戸部 哲哉

副議長



安藤 浩孝

総務教育常任委員会

委員長



立川 良一

◎立川 良一
○日比 玲子
戸部 哲哉
安藤 哲雄
杉本真由美

厚生都市常任委員会

委員長



鈴木 浩之

◎鈴木 浩之
○安藤 浩孝
井野 勝己
伊藤 経雄
安藤 巖

議会運営委員会

委員長



井野 勝己

◎井野 勝己
○日比 玲子
立川 良一
鈴木 浩之

行財政改革問題特別委員会

◎立川 良一
○伊藤 経雄

日比 玲子
井野 勝己
戸部 哲哉
安藤 浩孝
鈴木 浩之
安藤 巖
安藤 哲雄
杉本真由美

議会改革推進委員会

◎井野 勝己
○鈴木 浩之

日比 玲子
戸部 哲哉
立川 良一
伊藤 経雄
安藤 浩孝
安藤 巖
安藤 哲雄
杉本真由美

監査委員

伊藤 経雄

もとす広域連合議会議員

立川 良一
井野 勝己
鈴木 浩之

編集後記

9月定例議会（決算）、議会議員選挙、改選後初の臨時議会（議会構成、補正予算）と9月は忙しい日々が続きました。

今号「議会だより」からは改選後の議会構成によって、新しい編集委員でのぞむことになりました。

住民が中心である町政を進めるうえでは、議会活動に関する情報を町民の皆さんに公開し、ひとつひとつ丁寧に、細かくわかりやすく説明することが大切であろうと思っています。

議員個人の議会活動報告や、この町議会発足の「議会だより」がその役割を担っているのではないのでしょうか。

その様なことから「議会だより」を更にわかりやすく、読みやすくし、町政と町民の皆さんの架け橋となる様、編集に心がけていきたいと思っています。

町民の皆さんからのご意見、ご要望をお待ちしています。

（安藤浩孝）

議会だより編集委員

◎安藤 浩孝
日比 玲子
立川 良一
鈴木 浩之

（◎は委員長、○は副委員長）